

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第53期) 至 平成17年3月31日

## 株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

# 目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4)	所有者別状況	23
(5)	大株主の状況	24
(6)	議決権の状況	25
(7)	ストックオプション制度の内容	26
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	28
4.	株価の推移	28
5.	役員の状況	29
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	59
2.	財務諸表等	60
(1)	財務諸表	60
(2)	主な資産及び負債の内容	76
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月16日
【事業年度】	第53期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	24,440,968	23,185,575	25,051,785	27,399,306	27,816,535
経常利益(千円)	1,852,578	1,170,759	2,011,484	2,256,903	2,268,250
当期純利益(千円)	904,852	488,045	997,870	1,306,266	1,361,116
純資産額(千円)	8,927,927	9,579,076	10,173,407	11,805,300	12,901,210
総資産額(千円)	16,614,884	15,856,059	19,105,751	21,107,641	22,661,786
1株当たり純資産額(円)	1,015.73	1,083.77	1,143.32	1,281.93	1,371.70
1株当たり当期純利益金額(円)	103.99	55.42	105.21	137.85	138.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	103.46	55.39	105.16	135.43	137.10
自己資本比率(%)	53.7	60.4	53.2	56.0	56.9
自己資本利益率(%)	10.7	5.3	10.1	11.9	11.0
株価収益率(倍)	13.94	11.89	9.32	19.73	16.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,279,176	911,309	3,224,579	1,027,332	1,986,550
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△844,108	△705,144	△987,406	△871,319	△856,840
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△228,582	△283,319	△88,386	591,850	△195,546
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,060,868	4,176,308	6,175,587	6,912,970	7,852,375
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	387	382(51)	449(56)	473(93)	602(103)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第49期は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

3. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	21,651,470	19,860,155	21,077,264	22,540,073	22,827,867
経常利益(千円)	1,633,561	968,539	1,590,029	1,823,026	1,783,198
当期純利益(千円)	861,536	516,693	892,238	1,068,403	1,135,811
資本金(千円)	1,257,688	1,277,778	1,277,778	1,669,558	1,774,540
発行済株式総数(株)	8,789,720	8,838,720	8,838,720	9,146,720	9,347,220
純資産額(千円)	7,814,158	8,103,196	8,880,411	10,566,793	11,508,939
総資産額(千円)	14,920,842	13,893,567	17,150,628	18,873,653	20,363,519
1株当たり純資産額(円)	889.01	916.79	997.03	1,146.52	1,222.75
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.00	58.68	93.25	111.11	113.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	98.50	58.64	93.21	109.16	112.99
自己資本比率(%)	52.4	58.3	51.8	56.0	56.5
自己資本利益率(%)	11.7	6.5	10.5	11.0	10.3
株価収益率(倍)	14.65	11.23	10.51	24.48	20.35
配当性向(%)	20.2	17.0	21.4	22.5	26.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	264	251(44)	176	170	172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期を除き、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
3. 第50期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
4. 第51期は、平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した㈱オーティシーロジスティクスへ72名が転籍しております。
5. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（平成13年12月閉鎖）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（平成16年4月閉鎖）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋市長久保に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（平成15年4月閉鎖）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現立川支店）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S. Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置
平成11年9月	厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年12月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした 英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD. を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合

年月	内容
平成12年10月	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. と(株)サトーラシとの合弁会社であるOHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. をタイ国プラチンプリに設立 (現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、テネシー支店 (Tennessee Branch) を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティーシートライボロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得 (現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成13年11月	南関東物流センターと首都圏物流センターを統合し、首都圏物流センターを国立市に移転
平成14年1月	立川支店を東京都福生市に移転
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立 (現連結子会社) 株式会社オーティーシートライボロジー研究所の本店所在地を東京都新宿区に移転
平成14年11月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得 (J Q A)
平成14年12月	東京証券取引所 (市場第二部) に株式を上場
平成15年3月	神奈川県伊勢原市に南関東調達室を設置 茨城県ひたちなか市に日立調達室を設置 東京都新宿区に海外調達室を設置
平成15年8月	OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、インディアナ営業所 (Indiana Sales Office) を開設
平成15年9月	中国上海市に販売子会社 大橋精密件 (上海) 有限公司を設立 (現連結子会社)
平成15年10月	OHASHI TECHNICA UK, LTD. にノースイースト営業所 (North East Sales Office) を開設
平成16年9月	東京証券取引所 (市場第一部) へ指定
平成16年11月	中国広州市に製造子会社大橋精密件製造 (広州) 有限公司 (現連結子会社) を設立 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. の新拠点として、ジョージア営業所 (Georgia Sales Office) を開設
平成17年1月	中国上海市に上海調達室を設置 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 本社をサムットプラカーンに移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社10社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシ等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司の8社が事業を展開しております。

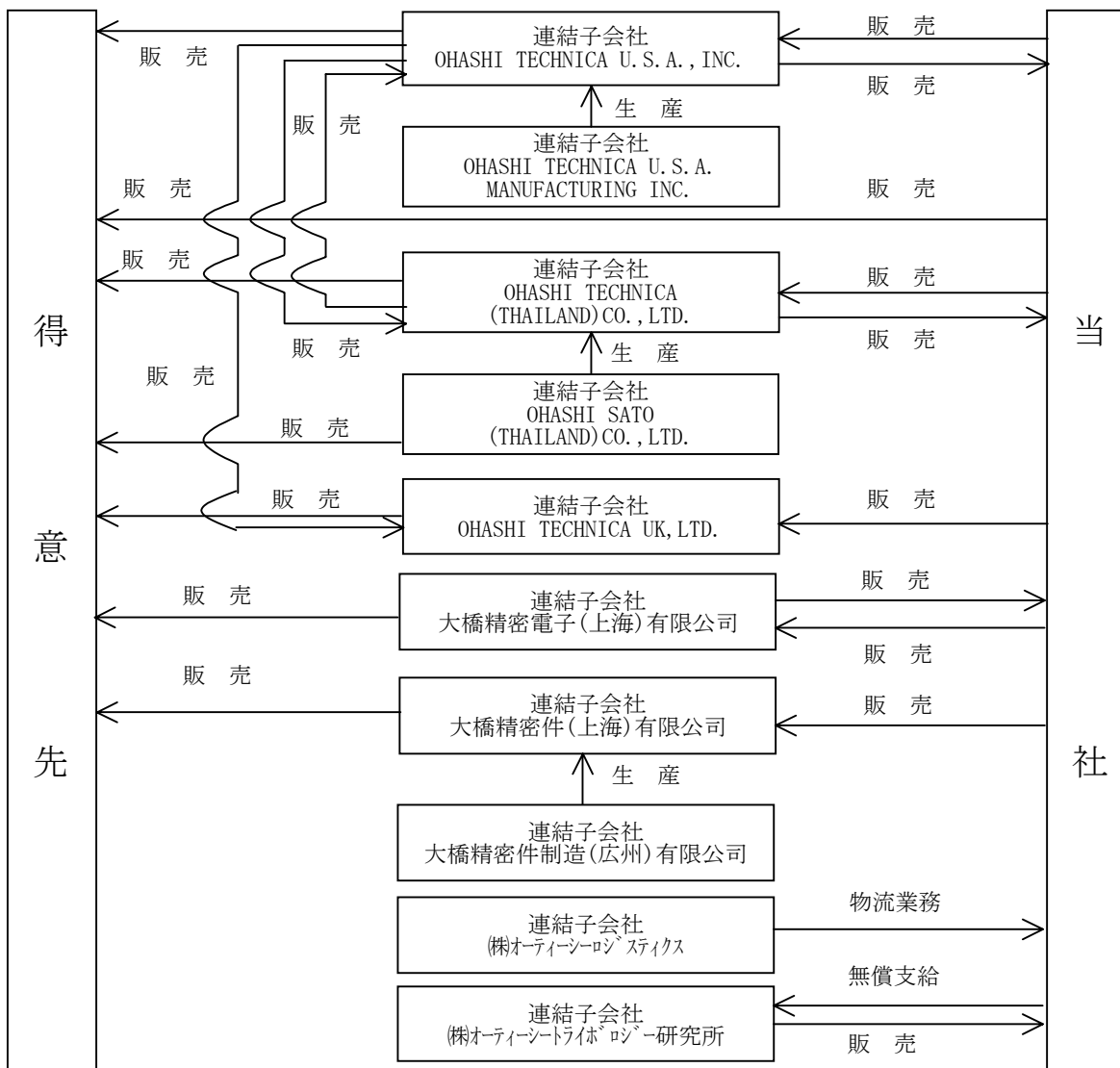
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要商品	主要な会社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	OA機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス



当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ国 サムットプラ カーン	377,000 千タイバツ	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	98.7	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ国 プラチンブリ	35,000 千タイバツ	自動車関連 部品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (注)3	英国 ウィルトシャ ー州 スインドン	1,000 千ポンド	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国内で販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシート ライボロジー研究所	東京都 新宿区	33,000千円	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品の無 償支給を受け、加工の上当社 へ販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密電子(上 海)有限公司 (注)3	中国 上海市	3,000 千米ドル	情報・通信 関連部品事 業	100.0	情報・通信関連部品を製造し て販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシーロ ジスティクス	東京都 国立市	100,000千円	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	100.0	当社の物流業務を専門に請負 っている。 役員の兼任あり。
大橋精密件(上海) 有限公司	中国 上海市	2,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて中国国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
大橋精密件制造(広 州)有限公司	中国 広州市	3,000 千米ドル	自動車関連 部品事業	100.0	自動車関連部品を製造して大 橋精密件(上海)有限公司へ 販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数となっております。  
 3. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、大橋精密電子(上海)有限公司、大橋精密件(上海)有限公司及び大橋精密件制造(広州)有限公司は、特定子会社に該当します。  
 4. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	6,008,367	487,809	317,632	2,340,110	2,917,139

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	395 (89)
情報・通信関連部品事業	162 (6)
その他関連部品事業	11 (2)
全社(共通)	34 (6)
合計	602 (103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員、嘱託、パート)は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 第53期の従業員数が129名増加しましたのは、主に大橋精密電子(上海)有限公司及びOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.の生産能力拡大に対応するための人員増であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172	39.7	11.4	5,717

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む)であります。  
 なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### a. 業績全般

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は企業収益の改善や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調となりました。

しかし、下半期は原油価格高騰をはじめ為替や株価の不安定な動向に加え、IT・デジタル関連業界における在庫調整の進展などから、景気は調整色が強いものとなりました。一方、世界経済は米国やアジアが着実に回復しつつあることに加え、欧州も緩やかな回復傾向をたどりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内販売台数は前年と同水準にとどまったものの、輸出は前年を上回る水準となりました。こうした状況下、平成16年度の国内自動車生産台数は前年度と比べて2.5%増の1,061万台と、3年続けて1千万台の大台を達成いたしました。海外においても、日系自動車メーカーは新型車の投入による販売増を受けて生産を増強させ、着実にその販売シェアを上げております。

一方、情報通信関連業界におきましては、平成16年における携帯電話機の年間出荷台数は、新機種への投入も少なく、前年比13.5%減の4,402万台と大幅な減少となりました。海外携帯電話機市場においても、日系通信機器メーカーの苦戦が続いております。

このような環境の下、当社グループは総力を結集して各種施策に取組み、経営基盤の強化と業績の拡大に努めてまいりました。その中で、昨年9月1日には、念願の東証一部上場を果たすことができました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は278億1千6百万円（前期比1.5%増）、経常利益は22億6千8百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は13億6千1百万円（前期比4.2%増）と、微増ではありますが増収増益を達成することができました。

##### b. セグメント別の動向

#### ① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、輸出の好調を背景に平成16年度の国内自動車生産台数が3年連続で1,000万台の大台乗せを果たしたこと等により、売上高は251億4千9百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は27億1千万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、携帯電話の出荷台数の大幅減少などから、売上高で15億1千4百万円（前連結会計年度比42.2%減）、営業損失が2千2百万円となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で11億5千2百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益2億2千万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

#### ② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品売上げは好調でしたが、情報通信関連部品の大幅な売上げ減少により、売上高では228億2千7百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益22億8千3百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

##### (b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増があったものの円高による影響を受けて、売上高は60億8百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は4億7千1百万円（前連結会計年度比16.0%減）と減収減益となりました。

##### (c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大に対応した生産増が奏功し、売上高は16億6千8百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は1億4千6百万円（前連結会計年度比107.5%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、新規開拓活動により順調に営業が拡大しており、売上高は14億7千3百万円（前連結会計年度比57.5%増）、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度比52.8%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、携帯電話などの生産減の影響もあり、売上高は3億5千5百万円（前連結会計年度比20.4%増）にとどまり、営業損失が6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより19億8千6百万円の資金増加（前連結会計年度比9億5千9百万円増）があり、また株式発行による収入により2億9百万円を調達しましたが、有形固定資産の取得6億3千5百万円（前連結会計年度比1億8千6百万円減）、無形固定資産の取得2億5千8百万円（前連結会計年度比1億8千5百万円増）、配当金の支払3億2千1百万円（前連結会計年度比1億4千5百万円増）等の要因により一部相殺され9億3千9百万円の増加（前連結会計年度比2億2百万円増）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は78億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億8千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が23億7百万円（前連結会計年度比1億1千1百万円増）となり、仕入債務が3億5千1百万円増加（前連結会計年度比5千4百万円増）、売上債権が2億9千5百万円減少（前連結会計年度は7億9千7百万円の増加）となりましたが、たな卸資産が5億1千6百万円増加（前連結会計年度比3億9千万円増）、及び法人税等の支払10億4千8百万円（前連結会計年度比3千9百万円増）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1千4百万円減少し、8億5千6百万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、情報・通信関連の開発商品やシステム開発を中心に積極投資したことにより、固定資産の取得による支出が8億9千3百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億9千5百万円（前連結会計年度は5億9千1百万円の資金流入）となりました。

これは主に、配当金の支払が3億2千1百万円（前連結会計年度比1億4千5百万円増）、少数株主からの株式取得による支出が8千2百万円（前連結会計年度比8千2百万円増）となりましたが、新株予約権の行使による株式発行により2億9百万円を調達したこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び仕入実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	1,175,472	100.6
情報・通信関連部品事業 (千円)	255,639	119.3
その他関連部品事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,431,111	103.5

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	18,623,821	114.3
情報・通信関連部品事業 (千円)	969,368	53.8
その他関連部品事業 (千円)	873,382	93.0
合計 (千円)	20,466,572	107.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連部品事業 (千円)	25,149,270	107.2
情報・通信関連部品事業 (千円)	1,514,486	57.8
その他関連部品事業 (千円)	1,152,779	87.9
合計 (千円)	27,816,535	101.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成17年度の経済見通しにつきましては、わが国経済は回復のテンポが一段と緩やかになると予測され、また欧米経済、さらには高い成長を続けてきた中国経済においても引締め政策の浸透で若干の減速が予測されております。

自動車業界におきましては、エネルギーや環境問題への対応をはじめとした技術開発競争が世界規模で続けられています。一方、企業経営を取り巻く環境は、原油価格の高騰、為替変動、政治情勢の不安定、さらには出口の見えない不況感など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代に競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

#### a. 販売・製造について

##### (a) 自動車関連市場

###### イ. 国内

当社の強みである開発提案営業を積極的に展開し、拡販推進テーマの獲得と早期の商品化を図ってまいります。特に、平成17年度は当社が独自開発した圧入プロジェクション技術の展開と、産学共同によるトライボロジー技術の早期事業化を推進いたします。

###### ロ. 海外

現在、積極的に事業拠点を拡大中であり、さらには海外子会社に対する積極的な設備投資も進めております。これまで以上に付加価値の高い部品を生産・供給することで、業績の拡大につなげていきたいと考えております。

###### ①北米

- ・オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの拠点を核とした販売体制の強化
- ・生産設備の増設と高付加価値商品の製造販売体制の拡充

###### ②アセアン

- ・タイを中心としたアセアン地域への市場開拓活動の強化
- ・生産設備の増設と効率的な生産管理体制の確立

###### ③EU

- ・英国を中心としたEU圏への市場開拓活動の強化
- ・生産体制の検討
- ・M&Aの活用

###### ④中国

- ・日系自動車関連市場の新規開拓
- ・広州製造工場の建設と稼働

##### (b) 情報通信関連市場

主力である携帯電話機部品事業につきましては、グローバルな生産・販売体制の構築をめざし、当期より事業部制へと移行いたしました。

当社グループといたしましては、人員と経営資源の集中投下による組織的な拡販を図ることで、この分野での売上シェア拡大をめざしてまいりたいと計画しておりますが、当面の課題として、次のようなことに取り組んでまいります。

- ・新規顧客の開拓……………携帯端末世界シェア上位の顧客の開拓、ヒンジ技術の応用による新市場参入（パソコン、ゲーム機）
- ・商品開発力の強化……………設計・開発員の質・量の増強
- ・上海工場の生産力の増強
- ・新事業拠点の開設……………フィンランド（ヘルシンキ）に新会社設立

#### b. 調達・品質について

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの車の両輪であると認識しております。

従いまして、これらの部門においては、中長期テーマに基づき次のようなことに取り組んでまいります。

- ①グローバルな最適調達基盤の構築（上海調達室）
- ②VA、VE活動を中心とした原価改善活動の推進
- ③グローバルな品質基準の確立（ISO9001、14001）

c. 物流事業について

当社が国内で展開するファブレス事業においては、適正な在庫の維持管理が、最も経営の効率化に資すると考えられます。そのため、オーティシーロジスティクスを中心に、全社をあげて納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

d. 本社管理部門

本部各部門は、より一段の業務の効率化と経費削減の課題を推進してまいります。

新年度よりスタートする販売・物流及び会計グローバルシステムの活用を図り、一段の業務効率改善と生産性向上を進めてまいりたいと思います。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、協力会社のネットワークを結集して新製品、新技術の共同開発を行い商品化しており、国内完成車メーカーや電子機器メーカーと直接取引しております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」、「情報・通信関連部品事業」及び「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、当企業集団の業績は自動車産業の生産動向に左右される傾向にあります。

(表1) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率 (単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	21,749	86.8	23,468	85.6	25,149	90.4
情報・通信関連部品事業	1,871	7.5	2,619	9.6	1,514	5.5
その他関連部品事業	1,431	5.7	1,311	4.8	1,152	4.1
合計	25,051	100.0	27,399	100.0	27,816	100.0

(表2) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率 (単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	2,424	88.2	2,527	82.7	2,710	93.2
情報・通信関連部品事業	106	3.9	299	9.8	△22	△0.8
その他関連部品事業	216	7.9	230	7.5	220	7.6
計	2,747	100.0	3,057	100.0	2,909	100.0
(消去又は全社)	(863)		(779)		(744)	
連結	1,883		2,278		2,164	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

## (2) 海外事業展開について

当社グループは、自動車関連部品を中心とする部品サプライヤーとして、日本、米国、欧州及びアセアン、中国をリンクする開発・調達・販売の世界5極相互補完体制を構築し、グローバルな事業活動を展開する方針であります。なお、海外事業については、国内とは異なり、部品の現地調達率の確保、世界最適調達といった観点から、自社工場を保有して生産、販売活動を推進しております。

当社グループは、これからも海外での事業機会に積極的に対応するとともに、世界5極相互補完体制のもとで開発・調達・販売の最適化を図りつつ、グループ全体のコスト競争力並びに収益力の向上を目指してまいります。しかしながら、今後、海外事業の拡大に伴い、海外市場における需要動向や為替の変動によって当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(表) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	5,972	23.8	6,008	21.9	6,069	21.8
アジア	852	3.4	1,610	5.9	1,909	6.9
ヨーロッパ	620	2.5	935	3.4	1,513	5.4
合計	7,445	29.7	8,553	31.2	9,492	34.1
連結売上高	25,051	100.0	27,399	100.0	27,816	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は次の通りです。

アジア …… タイ、中国

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、これまでの開発本部を発展的に解消し、情報通信事業部として情報・通信関連部品の開発活動に注力しており、自動車関連部品においては、プロジェクトチームや関係子会社及び各営業店の開発提案営業の中で推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億4千9百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

### (1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の表面皮膜技術等の横展開活動

### (2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ及びヒンジ技術の応用によるパソコン、ゲーム機等のヒンジ、光通信関連部品の開発商品化活動

なお、研究開発費は主に開発チーム及び商品化チームの人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比15億5千4百万円増加して、226億6千1百万円となりました。流動資産は同12億4千1百万円増加の181億6千8百万円、固定資産は同3億1千3百万円増加の44億9千3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う現預金の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比4千2百万円増加の25億5千5百万円となりました。この増加の主な要因は、タイにおける本社・倉庫の移転による社屋建設によるものです。投資有価証券は前期末比6千4百万円増加の4億8千3百万円となりました。この増加の要因は、一部株式を売却致しましたが、保有上場株式の時価評価差益の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比5億6百万円増加の97億1千8百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う仕入の増加により、買掛金が増加となったことであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、前期末比10億9千5百万円増加し、129億1百万円となりました。主な要因は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加です。

新株予約権行使による株式発行により資本金は前期末比1億4百万円増加し17億7千4百万円となり、資本準備金は1億4百万円増加し15億6千万円となりました。また利益剰余金は当期純利益による増加などによって前期末比9億5千9百万円増加し96億7千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末の56.0%から56.9%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の1,281.93円から1,371.70円となりました。

### (2) 経営成績

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は278億1千6百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

その要因としましては、当社の主要顧客であります自動車関連ユーザーの、国内外においての順調な成長があげられます。

国内におきましては、自動車生産台数が1,061万台（前年比2.5%増）と、3年続けて1千万台の万台乗せを果たしました。また、海外においても日系自動車メーカーの生産は引続き順調であり、同様に当社海外子会社の業績向上に寄与しております。

一方、情報・通信関連ユーザーにつきましては、新機種投入も少なく平成16年の国内携帯電話の出荷台数は4,402万台（前年比13.5%減）と大幅な減少となりました。海外携帯電話市場においても日系メーカーの苦戦が続いております。

#### ②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は66億1千2百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。また、売上総利益率は0.6ポイント悪化いたしました。

この主因は、国内における情報・通信関連部品の大幅売上減、原材料値上げ及び円高等によるものであります。

#### ③販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、44億4千7百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。海外子会社の成長を図るため経営資源を重点投資するとともに、国内の経営効率化を図るシステム改革を推進しているための経費増であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は21億6千4百万円（前連結会計年度比5.0%減）となり、売上高営業利益率は7.8%（前連結会計年度比0.5ポイント悪化）となりました。

#### ④営業外収益・営業外費用・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は1億3千1百万円、営業外費用は2千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は22億6千8百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、売上高経常利益率は8.2%（前連結会計年度比増減ゼロ）となりました。

⑤特別利益・特別損失

投資有価証券売却益 7 千 4 百万円を特別利益に計上するとともに、退職給付会計に係わる会計基準変更時差異処理額 4 千 4 百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は23億 7 百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は13億 6 千 1 百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については「1. 業績等の概要 (1) 業績 b. セグメント別の動向」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。  
当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりです。

自動車関連部品事業	726,037千円
情報・通信関連部品事業	178,662千円
その他関連部品事業	14,083千円
	918,782千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に220,512千円、販売・物流及び会計グローバルシステム開発等に181,056千円、タイ子会社であるOHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. の本社社屋建設等に176,050千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に90,967千円、中国子会社である大橋精密電子（上海）有限公司の機械等設備に33,551千円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	12,601	2,273	—	40,750	55,625	34 (5)
情報通信事業部 (東京都新宿区)	情報・通信関 連部品事業及 びその他関連 部品事業	商品開発設備	1,693	150,130	—	129,512	281,335	20 (1)
北関東支店 (群馬県太田市) 他9支店	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備及び 生産設備	58,815	20,222	— [1,180.83]	179,832	258,870	71 (4)

##### (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オーティシー ロジスティクス	東京都 国立市	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	物流設備	22,968	4,941	— [12,928.88]	62,379	90,288	70 (39)

## (3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	販売設備	252,018	57,668	33,627 (33,184.25)	2,052	345,366	56
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	208,942	60,452	18,764 (20,234.30)	148	288,308	13
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 サムットプ ラカーン	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	生産設備	268,062	138,683	297,178 (45,335.60)	171,447	875,371	102(33)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ブラチンプ リ	自動車関連 部品事業	生産設備	3,056	89,174	—	2,098	94,329	21(14)
大橋精密電子(上 海)有限公司	中国 上海市	情報・通信 関連部品事 業	生産設備	11,316	94,418	—	26,249	131,984	134(3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成16年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成16年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者数は、( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設 (賃借)	107,772
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他、営業支店、調達 室、物流センター等	自動車関連部品事業、情 報・通信関連部品事業及 びその他関連部品事業	コンピュータ及びソフトウェ ア (リース)	13,201

### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	東京都新宿区	自動車関連部品事業 情報・通信関連部品事業	機械設備購入 (トライボロジー技術)	200,000	0	増資資金及び自己資金	平成16年4月	平成17年12月
提出会社	東京都新宿区	自動車関連部品事業 情報・通信関連部品事業	機械設備購入 (圧入プロジェクト技術)	200,000	2,202	増資資金及び自己資金	平成16年4月	平成19年12月
提出会社	東京都新宿区	自動車関連部品事業 情報・通信関連部品事業	システム投資	300,000	196,176	増資資金及び自己資金	平成15年10月	平成18年3月
大橋精密件制造 (広州) 有限公司	中国 広州市	自動車関連部品事業	本社、工場の用地取得及び社屋の建設、 機械設備購入	1,210,000	—	自己資金	平成16年12月	平成20年12月
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業	機械設備購入 (冷間圧造機)	408,000	—	自己資金	平成16年12月	平成17年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月16日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	9,347,220	9,348,220	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	9,347,220	9,348,220	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,005	995
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,500	99,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する</li> <li>・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる</li> </ul>	
		同左



	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	2,351
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月28日	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	発行価格 2,351 資本組入額 1,176
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。</li> <li>・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	242,000	8,789,720	99,220	1,257,688	—	1,066,842
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	49,000	8,838,720	20,090	1,277,778	—	1,066,842
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	8,000	8,846,720	3,280	1,281,058	—	1,066,842
平成16年1月28日 (注) 2	300,000	9,146,720	388,500	1,669,558	388,500	1,455,342
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	200,500	9,347,220	104,982	1,774,540	104,975	1,560,317

(注) 1. 新株引受権 (ストックオプション制度) の権利行使

## 2. 一般募集

発行価格 2,590円

資本組入額 1,295円

払込金総額 777,000千円

3. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金が500千円、資本準備金が500千円それぞれ増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	19	111	30	2	2,868	3,072	—
所有株式数 (単元)	—	30,373	993	7,680	18,838	40	35,535	93,459	1,320
所有株式数の 割合 (%)	—	32.50	1.06	8.22	20.16	0.04	38.02	100.0	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元を含めて表示しております。

2. 自己名義株式295株のうち、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に95株をそれぞれ含めて表示しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル  (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京 支店)	85 Broad Street New York, New York 10004  (東京都港区六本木6丁目10番1号) 六本木ヒルズ森タワー)	1,283,000	13.72
株式会社みずほ銀行  (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号) 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワーZ棟)	440,500	4.71
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	406,600	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目6番6号	380,000	4.06
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	346,860	3.71
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	312,700	3.34
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.72
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.72
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	251,300	2.68
株式会社みずほコーポレ ート銀行  (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号  (東京都中央区晴海1丁目8番12号) 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワーZ棟)	209,500	2.24
計	—	4,140,240	44.29

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービ  
ス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であ  
ります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係わる株式数でありま  
す。

3. タワー投資顧問株式会社から、平成17年3月25日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月23日現  
在で1,337,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株  
式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有内容	株式 1,337,800株
株式保有割合	14.32%

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他) 注	普通株式 9,345,700	93,456	—
単元未満株式	普通株式 1,320	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 9,347,220	—	—
総株主の議決権	—	93,456	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オーハシ テクニカ	東京都新宿区	200	—	200	0.00
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

①旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、同総会終結時に存在する取締役8名全員及び使用人96名に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（人）	取締役8 使用人96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	206,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,351（注）
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割及び時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

②商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議により、平成14年6月27日第50期定時株主総会において、当社取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000（注）
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は創業以来、1株当たり7.5円配当以上の配当することを社是として、今日まで株主の皆様へ継続的に利益還元を行ってまいりました。前々事業年度より、利益と連動した配当政策（配当性向20%）や株主優待策を実施、さらに当事業年度より中間時の配当並びに株主優待策を行うことといたしました。

株主の皆様への配当政策については、引続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益配分につきましては国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための未来投資を第一義に、株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結での配当性向20%を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間20円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月11日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	2,500	1,870	1,050	2,995	2,840
最低（円）	1,020	628	629	940	2,165

（注） 1. 最高・最低株価は、第51期までは日本証券業協会の公表のものであり、第52期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第53期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高（円）	2,400	2,295	2,290	2,290	2,250	2,370
最低（円）	2,165	2,175	2,190	2,230	2,175	2,260

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古尾谷 健	昭和17年7月10日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長（現任） FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.）取 締役（現任） 平成11年12月 OHASHI TECHNICA UK, LTD取 締役（現任） 平成14年6月 大橋精密電子（上海）有限公 司取締役（現任） 平成14年10月 株式会社オーティシーロジ スティクス取締役（現任） 平成15年9月 大橋精密件（上海）有限公司 取締役（現任）	346
取締役	国内営業本部長	増田 明	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役国内営業本部長（現 任）	65
取締役	調達本部長	菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地区 担当 平成12年6月 取締役調達本部長（現任）	41
取締役		久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役（現任） OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 社長 兼 OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. 社長（現任）	31
取締役	業務統括部長	青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融法 人部部長 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務部 長 平成12年6月 取締役業務統括部長（現任）	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	窪田 清	昭和19年11月4日生	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部支店 部長 平成8年7月 当社出向 株式公開準備室長 平成9年5月 当社入社 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株式公 開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼システ ム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長 (現任)	35
取締役	海外事業部長	前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.) 社 長 平成7年5月 取締役 平成8年7月 O. S. Technology, Inc (現 OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 取締役 平成13年11月 取締役海外事業部長 (現任)	67
取締役	情報通信事業 部長	堀内 郁夫	昭和22年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本地区 担当 平成12年6月 取締役開発本部長 平成16年4月 取締役情報通信事業部長 (現 任)	34
常勤監査役		高木 重輝	昭和17年3月7日生	昭和61年5月 当社入社 昭和62年1月 狭山営業所長 平成5年6月 埼玉支店長 平成9年11月 第二品質保証室長 平成11年4月 ISO推進室長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	5
監査役		土田 一富三	昭和16年12月4日生	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 当社監査役 (現任)	60
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役 (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田口 弘	昭和11年9月22日生	平成元年6月 中央信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役（現任）	2
計					733

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

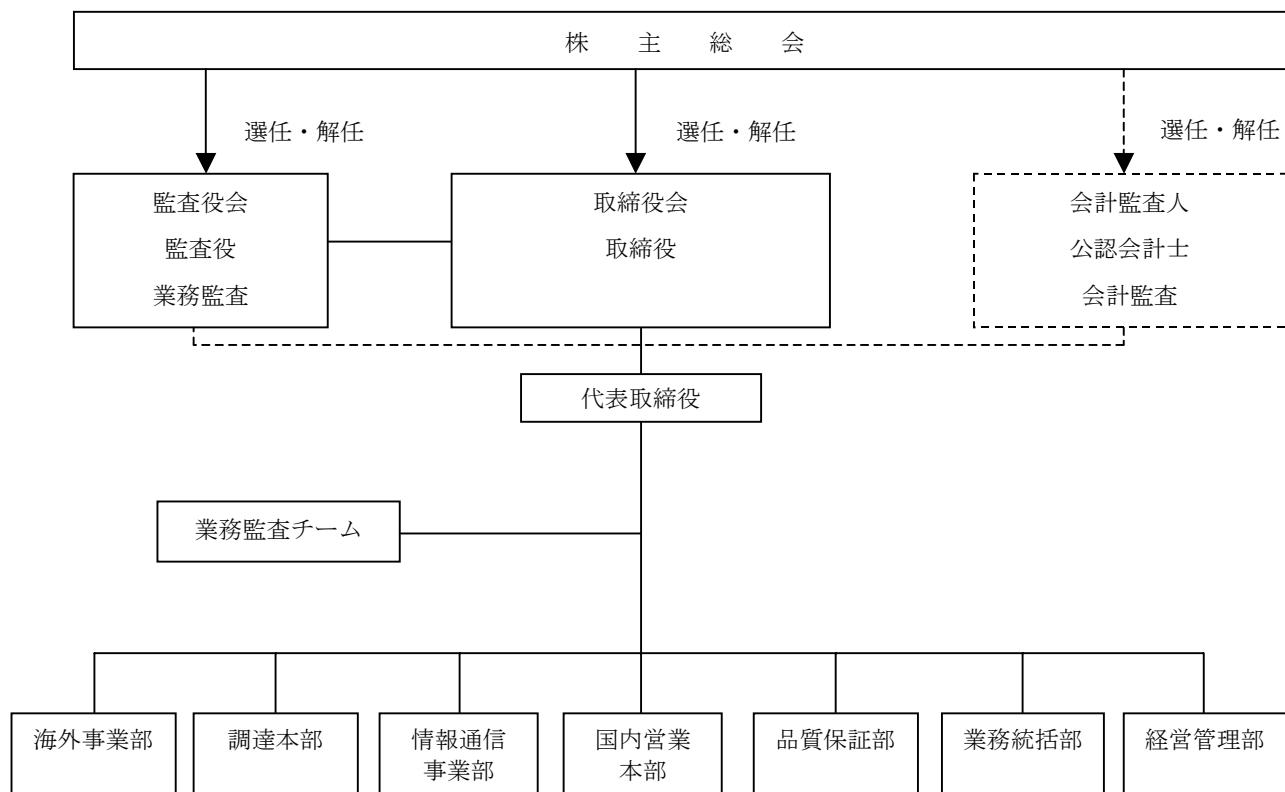
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として世界のお客様から信頼されるオーハシテクニカを実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスの枠組み)



### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に関する規定に基づき、取締役会及び監査役会を設置しております。

#### (a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

#### (b) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

#### (c) 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

監査役は業務監査チームと連携を取り、国内事業所への監査を実施するとともに、業務監査結果を聴取してお

ります。また、会計監査人からの監査計画・監査結果を聴取して、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

(d) 会計監査

公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

当期において監査業務を執行した監査法人トーマツの公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

飯島 誠一 (継続監査年数 8年)

海老原 一郎

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 3名

(e) 役員報酬及び監査報酬等

当期における役員報酬及び監査報酬等の内容は、以下のとおりです。

・役員報酬	取締役を支払った報酬	65,943千円
	監査役を支払った報酬	15,000千円
	計	80,943千円

(注) 上記金額の他に、利益処分による役員賞与80,000千円(うち監査役賞与3,000千円)があります。

・監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
	上記以外の報酬	1,000千円
	計	17,500千円

(f) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

(g) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で業務監査チームを設置しております。年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

事業所往査に当たっては、指摘・改善事項について改善報告を受け取るとともに、さらにフォロー往査として報告どおり改善されていることを確認しております。

(h) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・当期におきまして取締役会は13回開催し、また監査役会は9回、さらに経営戦略会議を19回開催いたしました。
- ・上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。
- ・さらなる企業価値向上の観点から、配当政策に関して、平成17年度3月期から連結決算の業績との連動性をさらに高めるため、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途として配当を行うことを決定いたしました。

c. 子会社との関係に関する基本方針

子会社におきましては取締役の構成は下記のとおりであり、親会社役員が兼務しております。財務データ等必要資料は親会社へ全て報告され、随時監査できる体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	3	2
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	2	1
大橋精密電子（上海）有限公司	4	3
大橋精密件（上海）有限公司	5	3
大橋精密件製造（広州）有限公司	4	3
株式会社オーティシートライボロジー研究所	4	4
株式会社オーティシーロジスティクス	5	4

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,912,970		7,852,375	
2. 受取手形及び売掛金		7,434,974		7,119,431	
3. たな卸資産		2,252,653		2,746,503	
4. 繰延税金資産		225,056		222,014	
5. その他		139,079		238,621	
6. 貸倒引当金		△37,174		△10,315	
流動資産合計		16,927,559	80.2	18,168,631	80.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,448,013		1,440,168	
減価償却累計額		464,618	983,395	520,149	920,018
(2) 機械装置及び運搬具		1,984,700		2,065,832	
減価償却累計額		1,281,225	703,475	1,447,867	617,964
(3) 工具器具備品		2,067,813		2,387,711	
減価償却累計額		1,651,680	416,133	1,902,888	484,823
(4) 土地			371,959		365,195
(5) 建設仮勘定			38,178		167,985
有形固定資産合計			2,513,142		2,555,987
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,078		1,611
(2) その他			220,247		430,977
無形固定資産合計			223,326		432,588
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			419,172		483,427
(2) 繰延税金資産			215,611		277,256
(3) その他			821,341		755,509
(4) 貸倒引当金			△12,512		△11,614
投資その他の資産合計			1,443,612		1,504,579
固定資産合計			4,180,081		4,493,155
資産合計			21,107,641		22,661,786
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,434,552		7,784,477	
2. 未払法人税等		460,524		442,480	
3. 繰延税金負債		8,356		—	
4. 賞与引当金		180,000		150,000	
5. その他		430,692		628,038	
流動負債合計		8,514,125	40.3	9,004,996	39.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		7,070		—	
2. 退職給付引当金		457,366		469,330	
3. 役員退職慰労引当金		196,219		220,766	
4. その他		37,220		23,444	
固定負債合計		697,876	3.3	713,540	3.2
負債合計		9,212,002	43.6	9,718,536	42.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		90,338	0.4	42,039	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,669,558	7.9	1,774,540	7.8
II 資本剰余金		1,455,342	6.9	1,560,317	6.9
III 利益剰余金		8,714,806	41.3	9,673,936	42.7
IV その他有価証券評価差額 金		112,104	0.6	110,922	0.5
V 為替換算調整勘定		△146,418	△0.7	△217,959	△1.0
VI 自己株式	※2	△92	△0.0	△546	△0.0
資本合計		11,805,300	56.0	12,901,210	56.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,107,641	100.0	22,661,786	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			27,399,306	100.0	27,816,535	100.0
II 売上原価			20,709,368	75.6	21,204,314	76.2
売上総利益			6,689,938	24.4	6,612,221	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,411,604	16.1	4,447,857	16.0
営業利益			2,278,333	8.3	2,164,364	7.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4,894			10,141	
2. 受取配当金		2,632			7,203	
3. 為替差益		—			7,284	
4. 賃貸収益		36,059			31,101	
5. 支店移転補償金		7,996			—	
6. 取引先入金差額等		—			24,527	
7. その他		20,196	71,778	0.3	51,294	131,552
V 営業外費用						
1. 新株発行費		11,557			800	
2. 為替差損		67,853			—	
3. 賃貸費用		12,339			10,396	
4. 上場関連費用		—			15,012	
5. その他		1,459	93,209	0.4	1,457	27,666
經常利益			2,256,903	8.2		2,268,250
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	405			5,946	
2. 投資有価証券売却益		12,944			74,326	
3. 貸倒引当金戻入益		1,397	14,748	0.1	23,510	103,782
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	9,144			436	
2. 固定資産売却損	※5	554			—	
3. 投資有価証券評価損		—			3,444	
4. ゴルフ会員権評価損		10,907			—	
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		50,725			44,725	
6. 退職給付制度終了損失		—			16,232	
7. その他		4,844	76,175	0.3	—	64,838
税金等調整前当期純利益			2,195,475	8.0		2,307,194

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		958,118			1,008,604		
法人税等調整額		△73,841	884,276	3.2	△74,386	934,217	3.4
少数株主利益			4,931	0.0		11,860	0.0
当期純利益			1,306,266	4.8		1,361,116	4.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,066,842		1,455,342
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		388,500		—	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		—	388,500	104,975	104,975
III 資本剰余金期末残高			1,455,342		1,560,317
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,653,312		8,714,806
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,306,266	1,306,266	1,361,116	1,361,116
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		176,772		321,987	
2. 役員賞与		68,000	244,772	80,000	401,987
IV 利益剰余金期末残高			8,714,806		9,673,936

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,195,475	2,307,194
減価償却費		589,025	586,855
新株発行費		11,557	800
固定資産除却損		9,144	436
投資有価証券評価損		—	3,444
投資有価証券売却益		△12,944	△74,326
固定資産売却益		△405	△5,946
固定資産売却損		554	—
貸倒引当金の減少額		△1,539	△27,559
退職給付引当金の増加額		61,942	11,963
役員退職慰労引当金の増加額		37,976	24,547
賞与引当金の増減額		46,000	△30,000
受取利息及び受取配当金		△7,526	△17,344
売上債権の増減額		△797,947	295,281
たな卸資産の増加額		△126,427	△516,455
その他投資の増減額		△164,942	65,632
仕入債務の増加額		297,679	351,824
役員賞与の支払額		△68,000	△80,000
その他		△36,757	117,628
小計		2,032,862	3,013,976
利息及び配当金の受取額		3,362	20,790
法人税等の支払額		△1,008,892	△1,048,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027,332	1,986,550
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△822,095	△635,170
有形固定資産の売却による収入		16,676	32,325
無形固定資産の取得による支出		△73,432	△258,630
無形固定資産の売却による収入		4	—
投資有価証券の取得による支出		△5,415	△114,032
投資有価証券の売却による収入		12,944	118,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		△871,319	△856,840

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		780,280	209,957
株式の発行に係る支出		△11,557	△800
少数株主からの株式取得による支出		△100	△82,262
自己株式取得による支出		—	△454
配当金の支払額		△176,772	△321,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		591,850	△195,546
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,480	5,241
V. 現金及び現金同等物の増加額		737,383	939,405
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,175,587	6,912,970
VII. 現金及び現金同等物当期末残高		6,912,970	7,852,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、大橋精密件（上海）有限公司は平成15年9月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社  同左</p> <p>なお、大橋精密件製造（広州）有限公司は、平成16年11月に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外子会社7社の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日である平成16年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外子会社8社の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日である平成17年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 1028 943 1126"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>③たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 原材料 同左</p> <p>(ホ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具器具備品	2年～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,146,720株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p>	<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,347,220株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 230,104</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 681,090</p> <p>給与手当 1,443,546</p> <p>賞与引当金繰入額 131,868</p> <p>退職給付引当金繰入額 57,107</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,976</p> <p>賃借料 390,430</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 405</p> <hr/> <p>合計 405</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 7,899</p> <p>工具器具備品 1,244</p> <hr/> <p>合計 9,144</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 554</p> <hr/> <p>合計 554</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 149,231</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 725,661</p> <p>給与手当 1,454,063</p> <p>賞与引当金繰入額 111,587</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,667</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,547</p> <p>賃借料 387,236</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,935</p> <p>土地 4,011</p> <hr/> <p>合計 5,946</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 436</p> <hr/> <p>合計 436</p> <p>※5. _____</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,912,970	現金及び預金勘定 7,852,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,912,970	現金及び現金同等物 7,852,375

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,998</td> <td>55,536</td> <td>7,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>19,978</td> <td>15,983</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,977</td> <td>71,519</td> <td>11,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,998	55,536	7,461	無形固定資産(その他)	19,978	15,983	3,995	合計	82,977	71,519	11,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>37,021</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>19,978</td> <td>19,978</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>57,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	—	無形固定資産(その他)	19,978	19,978	—	合計	57,000	57,000	—
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	62,998	55,536	7,461																														
無形固定資産(その他)	19,978	15,983	3,995																														
合計	82,977	71,519	11,457																														
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	37,021	37,021	—																														
無形固定資産(その他)	19,978	19,978	—																														
合計	57,000	57,000	—																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 11,831千円	1年内 —千円																																
1年超 —千円	1年超 —千円																																
合計 11,831千円	合計 —千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 20,703千円	支払リース料 11,880千円																																
減価償却費相当額 19,621千円	減価償却費相当額 11,400千円																																
支払利息相当額 413千円	支払利息相当額 108千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 21,990千円	1年内 18,691千円																																
1年超 38,268千円	1年超 44,683千円																																
合計 60,258千円	合計 63,375千円																																

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	122,290	312,672	190,381	123,268	311,000	187,732
	小計	122,290	312,672	190,381	123,268	311,000	187,732
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	5,868	4,500	△1,367	71,137	70,426	△710
	小計	5,868	4,500	△1,367	71,137	70,426	△710
合計		128,158	317,172	189,013	194,405	381,427	187,022

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は減損の対象となるものはありません。当連結会計年度は3,444千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

## (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
12,944	12,944	0	119,177	74,326	—

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102,000	102,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	738,608	—	731,710	6,898	767,394	—	751,628	15,765
	タイバート	145,035	—	143,194	1,841	156,801	—	160,672	△3,870
	英ポンド	150,713	—	152,638	△1,925	198,825	—	202,584	△3,759
	合計	1,034,357	—	1,027,543	6,813	1,123,021	—	1,114,885	8,135

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>また、平成16年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたします。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については平成16年7月をもって廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△768,959千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">273,988千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△494,971千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,353千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△389,892千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用(減算)</td><td style="text-align: right;">67,473千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△457,366千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△768,959千円	(2) 年金資産	273,988千円	(3) 未積立退職給付債務	△494,971千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円	(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円	(6) 貸借対照表計上額純額	△389,892千円	(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円	(8) 退職給付引当金	△457,366千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△483,285千円</td></tr> <tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,955千円</td></tr> <tr><td>(3) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△469,330千円</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△469,330千円</td></tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">266,880千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産の減少</td><td style="text-align: right;">△271,736千円</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△5,999千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△10,208千円</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用の減少</td><td style="text-align: right;">△21,064千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△483,285千円	(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円	(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円	(4) 退職給付引当金	△469,330千円	(1) 退職給付債務の減少	266,880千円	(2) 年金資産の減少	△271,736千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円	(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円
(1) 退職給付債務	△768,959千円																																		
(2) 年金資産	273,988千円																																		
(3) 未積立退職給付債務	△494,971千円																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	50,725千円																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	54,353千円																																		
(6) 貸借対照表計上額純額	△389,892千円																																		
(7) 前払年金費用(減算)	67,473千円																																		
(8) 退職給付引当金	△457,366千円																																		
(1) 退職給付債務	△483,285千円																																		
(2) 未認識数理計算上の差異	13,955千円																																		
(3) 貸借対照表計上額純額	△469,330千円																																		
(4) 退職給付引当金	△469,330千円																																		
(1) 退職給付債務の減少	266,880千円																																		
(2) 年金資産の減少	△271,736千円																																		
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	△5,999千円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	△10,208千円																																		
(5) 前払年金費用の減少	△21,064千円																																		
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">55,995千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,287千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,799千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">124,132千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	55,995千円	(2) 利息費用	14,287千円	(3) 期待運用収益	△1,799千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		124,132千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">40,221千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△513千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,471千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">44,725千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,402千円</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)</td><td style="text-align: right;">16,232千円</td></tr> <tr><td>(8) 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">26,901千円</td></tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行時に返還された、年金資産4,832千円を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	40,221千円	(2) 利息費用	10,498千円	(3) 期待運用収益	△513千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円	(6) 退職給付費用	100,402千円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円	(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円						
(1) 勤務費用	55,995千円																																		
(2) 利息費用	14,287千円																																		
(3) 期待運用収益	△1,799千円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,923千円																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																		
	124,132千円																																		
(1) 勤務費用	40,221千円																																		
(2) 利息費用	10,498千円																																		
(3) 期待運用収益	△513千円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,471千円																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,725千円																																		
(6) 退職給付費用	100,402千円																																		
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(注)	16,232千円																																		
(8) 確定拠出年金掛金	26,901千円																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																																		
(2) 期待運用収益率	0.75%																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		
(1) 割引率	2.0%																																		
(2) 期待運用収益率	0.75%																																		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
たな卸資産未実現利益	減価償却費
退職給付引当金	たな卸資産未実現利益
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	投資有価証券評価損
子会社繰越欠損金	ゴルフ会員権評価損
その他	子会社繰越欠損金
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(千円)	(千円)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
減価償却費	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
流動負債—繰延税金負債	
固定負債—繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
営業費用	20,941,272	2,319,866	1,080,795	24,341,934	779,038	25,120,973
営業利益	2,527,207	299,351	230,813	3,057,372	(779,038)	2,278,333
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,444,182	1,515,932	602,384	14,562,499	6,545,141	21,107,641
減価償却費	410,026	165,837	8,492	584,356	4,669	589,025
資本的支出	818,258	144,973	13,320	976,553	6,666	983,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は779,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,545,141千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。



b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業損益	2,710,830	△22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,962,006	1,298,937	566,101	15,827,046	6,834,740	22,661,786
減価償却費	442,117	133,145	6,574	581,837	5,018	586,855
資本的支出	726,037	178,662	14,083	918,782	—	918,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

a. 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,900,430	6,008,171	1,269,451	935,033	286,220	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメント間 の内部売上高	3,639,642	7,602	100,288	—	9,105	3,756,639	(3,756,639)	—
計	22,540,073	6,015,773	1,369,739	935,033	295,325	31,155,946	(3,756,639)	27,399,306
営業費用	20,165,823	5,454,892	1,299,108	853,754	290,492	28,064,070	(2,943,097)	25,120,973
営業損益	2,374,250	560,881	70,631	81,278	4,832	3,091,875	(813,541)	2,278,333
II 資産	10,248,736	2,791,146	1,664,411	503,360	358,671	15,566,326	5,541,314	21,107,641

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は779,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,545,141千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間 の内部売上高	4,393,906	6,104	77,846	—	38,756	4,516,614	(4,516,614)	—
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業損益	2,283,043	471,040	146,564	124,187	△64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364
II 資産	10,904,574	2,944,183	1,968,289	764,123	502,424	17,083,595	5,578,191	22,661,786

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,902千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,834,740千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【海外売上高】

a. 前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	6,008,171	1,610,233	935,033	8,553,437
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,399,306
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	5.9	3.4	31.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……………タイ、中国  
 ヨーロッパ………英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
II 連結売上高（千円）	—	—	—	27,816,535
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	6.9	5.4	34.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……………タイ、中国  
 ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.8%	—	—	ストックオプションの権利行使 (注) 2	3,280 (発行株数 8千株)	—	—

- (注) 1. スtockオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。  
 2. 平成10年6月25日定時株主総会特別決議により発行した旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり410円）であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員	古尾谷 健	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	増田 明	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	菊地 孝一	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	青山 清治	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	13,000 (発行株数 13千株)	—	—
役員	窪田 清	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	前川 富義	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	堀内 郁夫	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	12,000 (発行株数 12千株)	—	—
役員	土田一富三	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.6%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	5,000 (発行株数 5千株)	—	—
役員	三好 徹	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	—	—
役員	田口 弘	—	—	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	ストックオプション の権利行使 (注) 2	1,000 (発行株数 1千株)	—	—

(注) 1. ストックオプションにかかる関連当事者との取引については、ストックオプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成14年6月27日定時株主総会特別決議により発行した商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使（行使時の払込金額1株当たり1,000円）であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,281円93銭	1,371円70銭
1株当たり当期純利益金額	137円85銭	138円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円43銭	137円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,306,266	1,361,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	80,000
(うち利益処分による役員賞与)	(80,000)	(80,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,266	1,281,116
期中平均株式数(株)	8,895,745	9,280,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	158,690	64,076
(うち新株予約権)	(158,690)	(64,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,638,008		5,910,323	
2. 受取手形			876,229		718,214	
3. 売掛金	※1		6,268,559		6,576,798	
4. 商品			842,738		894,475	
5. 貯蔵品			3,911		2,310	
6. 前払費用			16,698		22,879	
7. 繰延税金資産			125,559		83,369	
8. 関係会社短期貸付金			14,000		43,200	
9. 従業員短期貸付金			1,896		1,296	
10. その他			52,387		129,836	
11. 貸倒引当金			△39,740		△6,000	
流動資産合計			13,800,247	73.1	14,376,705	70.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		394,683		401,004		
減価償却累計額		240,865	153,817	255,700	145,304	
(2) 構築物		9,307		9,307		
減価償却累計額		7,784	1,523	8,103	1,204	
(3) 機械及び装置		232,020		279,284		
減価償却累計額		74,017	158,002	108,931	170,352	
(4) 車輛運搬具		11,485		11,485		
減価償却累計額		8,147	3,337	9,211	2,273	
(5) 工具器具備品		1,672,321		1,940,492		
減価償却累計額		1,393,762	278,559	1,604,286	336,206	
(6) 土地			20,154		15,624	
(7) 建設仮勘定			26,639		26,208	
有形固定資産合計			642,034	3.4	697,174	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		70,000		70,000	
(2) ソフトウェア		68,951		92,320	
(3) 電話加入権		4,676		4,707	
(4) 電信電話施設利用権		405		369	
(5) ソフトウェア仮勘定		49,665		162,311	
無形固定資産合計		193,699	1.0	329,709	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		419,172		483,427	
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,062,814	
(3) 関係会社出資金		348,599		873,783	
(4) 従業員長期貸付金		1,428		852	
(5) 関係会社長期貸付金		457,600		590,800	
(6) 長期前払費用		66,231		11,667	
(7) 繰延税金資産		200,362		246,841	
(8) 敷金保証金		270,654		255,550	
(9) 保険積立金		330,886		351,428	
(10) 会員権		79,998		79,878	
(11) その他		14,823		15,187	
(12) 貸倒引当金		△14,900		△12,300	
投資その他の資産合計		4,237,672	22.5	4,959,930	24.4
固定資産合計		5,073,406	26.9	5,986,814	29.4
資産合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		191,698		227,326	
2. 買掛金		6,634,970		7,254,380	
3. 未払金		215,669		232,539	
4. 未払費用		52,350		51,896	
5. 未払法人税等		481,504		339,790	
6. 預り金		9,641		10,506	
7. 前受収益		2,546		2,990	
8. 賞与引当金		140,000		117,000	
9. その他		1,547		1,997	
流動負債合計		7,729,928	41.0	8,238,427	40.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		357,267		371,942	
2. 役員退職慰労引当金		196,219		220,766	
3. 預り保証金		23,444		23,444	
固定負債合計		576,931	3.0	616,152	3.0
負債合計		8,306,860	44.0	8,854,579	43.5
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	1,669,558	8.8	1,774,540	8.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,455,342		1,560,317	
資本剰余金合計		1,455,342	7.7	1,560,317	7.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		147,356		147,356	
2. 任意積立金		5,920,000		6,620,000	
(1) 別途積立金		5,920,000		6,620,000	
3. 当期末処分利益		1,262,525		1,296,349	
利益剰余金合計		7,329,881	38.9	8,063,706	39.6
IV その他有価証券評価差額金					
		112,104	0.6	110,922	0.5
V 自己株式					
	※3	△92	△0.0	△546	△0.0
資本合計		10,566,793	56.0	11,508,939	56.5
負債・資本合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,540,073	100.0		22,827,867	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		903,763			842,738		
2. 当期商品仕入高		17,549,967			18,179,101		
3. 減価償却費		246,931			217,190		
合計		18,700,662			19,239,030		
4. 他勘定振替高	※2	146,988			245,393		
5. 商品期末たな卸高		842,738	17,710,935	78.6	894,475	18,099,162	79.3
売上総利益			4,829,138	21.4		4,728,705	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,252,314	14.4		3,185,217	13.9
営業利益			1,576,823	7.0		1,543,488	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,574			13,489		
2. 受取配当金	※4	201,127			186,261		
3. 為替差益		190			—		
4. 賃貸収益		36,059			31,101		
5. 雑収入		27,963	270,915	1.2	35,591	266,442	1.1
V 営業外費用							
1. 新株発行費		11,557			800		
2. 為替差損		—			287		
3. 賃貸費用		12,339			10,396		
4. 上場関連費用		—			15,012		
5. 雑損失		815	24,712	0.1	236	26,732	0.1
経常利益			1,823,026	8.1		1,783,198	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			4,011		
2. 投資有価証券売却益		12,944			74,326		
3. 貸倒引当金戻入益		—	12,944	0.0	32,290	110,628	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	8,561			334		
2. 固定資産売却損	※7	286			—		
3. 投資有価証券評価損		—			3,444		
4. ゴルフ会員権評価損		10,907			—		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		39,752			35,602		
6. 退職給付制度終了損失		—			19,424		
7. その他		4,844	64,352	0.3	—	58,806	0.3
税引前当期純利益			1,771,618	7.8		1,835,020	8.0
法人税、住民税及び事 業税		789,282			702,687		
法人税等調整額		△86,068	703,214	3.1	△3,478	699,209	3.0
当期純利益			1,068,403	4.7		1,135,811	5.0
前期繰越利益			194,121			253,859	
中間配当額			—			93,321	
当期末処分利益			1,262,525			1,296,349	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,262,525		1,296,349
II 利益処分額					
1. 配当金		228,665		186,938	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		80,000 (3,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		700,000	1,008,665	750,000	1,016,938
III 次期繰越利益			253,859		279,411

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    : 10年～50年 構築物                  : 10年～15年 機械及び装置          : 7年～12年 車輛運搬具             : 4年～6年 工具器具備品          : 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として計上しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,293,285千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,146,720株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに よる増加した純資産額 112,104千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,610,859千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,347,220株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに よる増加した純資産額 110,922千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 229,409千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 146,182千円 その他 806千円 合計 <u>146,988千円</u>	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244,886千円 その他 506千円 合計 <u>245,393千円</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 324,409千円 給与手当 577,499千円 法定福利費 133,906千円 賞与引当金繰入額 91,868千円 退職給付費用 41,736千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,976千円 業務委託手数料 1,106,200千円 賃借料 159,317千円 減価償却費 89,576千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約46% 一般管理費に属する費用 約54%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 589,745千円 法定福利費 131,660千円 賞与引当金繰入額 78,587千円 退職給付費用 30,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,547千円 業務委託手数料 1,379,040千円 賃借料 139,169千円 減価償却費 91,844千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%
※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 198,495千円	※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円
※5. _____	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,011千円 合計 <u>4,011千円</u>
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,899千円 工具器具備品 661千円 合計 <u>8,561千円</u>	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 334千円 合計 <u>334千円</u>
※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 286千円 合計 <u>286千円</u>	※7. _____



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,998	55,536	7,461	工具器具備品	37,021	37,021	—
ソフトウェア	19,978	15,983	3,995	ソフトウェア	19,978	19,978	—
合計	82,977	71,519	11,457	合計	57,000	57,000	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,831千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			11,831千円	合計			—千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20,703千円	支払リース料			11,880千円
減価償却費相当額			19,621千円	減価償却費相当額			11,400千円
支払利息相当額			413千円	支払利息相当額			108千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			977千円	1年内			—千円
1年超			2,284千円	1年超			—千円
合計			3,262千円	合計			—千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 15,305千円	貸倒引当金 2,441千円
賞与引当金 56,966千円	賞与引当金 47,607千円
未払事業税 44,405千円	未払事業税 26,511千円
その他 8,882千円	その他 6,809千円
繰延税金資産 (流動) 合計 125,559千円	繰延税金資産 (流動) 合計 83,369千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 103,000千円	退職給付引当金 140,803千円
役員退職慰労引当金 79,841千円	役員退職慰労引当金 89,829千円
投資有価証券評価損 32,097千円	投資有価証券評価損 31,033千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 48,909千円
その他 13,422千円	その他 12,364千円
繰延税金資産 (固定) 合計 277,272千円	繰延税金資産 (固定) 合計 322,940千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △76,909千円	その他有価証券評価差額金 △76,099千円
繰延税金資産 (固定) の純額 200,362千円	繰延税金資産 (固定) の純額 246,841千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
外国税額控除 △3.0%	外国税額控除 △2.7%
試験研究費の特別控除額 △0.9%	試験研究費の特別控除額 △0.7%
その他 0.0%	その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146円52銭	1,222円75銭
1株当たり当期純利益金額	111円11銭	113円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円16銭	112円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,068,403	1,135,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	(80,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	988,403	1,055,811
期中平均株式数(株)	8,895,745	9,280,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158,690	64,076
(うち新株予約権)	(158,690)	(64,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャル・グループ	140	120,538
		クリヤマ(株)	200,000	82,000
		日野自動車工業(株)	100,000	67,400
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	75,799	42,826
		(株)ミツバ	38,855	34,076
		日産車体(株)	41,419	33,135
		(株)日立製作所	35,655	23,746
		曙ブレーキ工業(株)	29,724	17,864
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	18	17,288
		東京ラヂエーター製造(株)	25,663	14,269
		その他 (7銘柄)	53,804	30,282
		計	601,081	483,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	394,683	6,321	—	401,004	255,700	14,834	145,304
構築物	9,307	—	—	9,307	8,103	318	1,204
機械及び装置	232,020	47,264	—	279,284	108,931	34,913	170,352
車輛運搬具	11,485	—	—	11,485	9,211	1,064	2,273
工具器具備品	1,672,321	281,712	13,541	1,940,492	1,604,286	223,517	336,206
土地	20,154	—	4,530	15,624	—	—	15,624
建設仮勘定	26,639	41,695	42,126	26,208	—	—	26,208
有形固定資産計	2,366,611	376,993	60,197	2,683,407	1,986,233	274,649	697,174
無形固定資産							
借地権	70,000	—	—	70,000	—	—	70,000
ソフトウェア	174,522	60,282	—	234,805	142,484	36,913	92,320
電話加入権	4,676	31	—	4,707	—	—	4,707
電信電話施設利用権	726	—	—	726	356	36	369
ソフトウェア仮勘定	49,665	167,561	54,915	162,311	—	—	162,311
無形固定資産計	299,591	227,875	54,915	472,550	142,841	36,949	329,709
長期前払費用	103,283	990	53,314	50,960	39,293	2,240	11,667
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	パイ5片ヒンジ全自動組立ラインの取得	28,800千円
工具器具備品	金型の取得	245,886千円
建設仮勘定	システム投資、サーバー機取得	23,100千円
ソフトウェア	新規受注システムの開発作成費	54,517千円
ソフトウェア仮勘定	販売・物流及び会計グローバルシステムの開発作成費	162,311千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,669,558	104,982	—	1,774,540
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(9,146,720)	(200,500)	—	(9,347,220)
	普通株式 注2 (千円)	1,669,558	104,982	—	1,774,540
	計 (株)	(9,146,720)	(200,500)	—	(9,347,220)
	計 (千円)	1,669,558	104,982	—	1,774,540
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注3 (千円)	1,428,781	104,975	—	1,533,757
	減資差益 (千円)	26,560	—	—	26,560
計 (千円)	1,455,342	104,975	—	1,560,317	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	147,356	—	—	147,356
	(任意積立金)				
	別途積立金 注4 (千円)	5,920,000	700,000	—	6,620,000
計 (千円)	6,067,356	700,000	—	6,767,356	

(注) 1. 当期末における自己株式数は295株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるもの(普通株式200,500株、資本金104,982千円)であります。

3. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,640	18,300	4,049	50,591	18,300
賞与引当金	140,000	117,000	140,000	—	117,000
役員退職慰労引当金	196,219	24,547	—	—	220,766

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,153
預金	
当座預金	378,963
普通預金	24,301
通知預金	4,100,000
定期預金	1,400,000
外貨預金	436
別段預金	4,469
計	5,908,170
合計	5,910,323

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)武部鉄工所	158,500
(株)ソーシン	80,936
(株)エフテック	61,661
(株)アツミテック	53,841
三輪精機(株)	38,700
(株)増田製作所	35,790
その他	288,785
合計	718,214

② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	187,576
5月	188,134
6月	177,041
7月	130,897
8月	34,161
9月以降	403
合計	718,214

## (c) 売掛金

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.	850,281
(株)日立製作所	552,756
日野自動車(株)	377,996
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	285,042
住友電気工業(株)	276,049
その他	4,234,671
合計	6,576,798

## ② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,268,559	25,453,779	25,145,540	6,576,798	79.3	92.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

品目	金額 (千円)
エンジン関連部品	232,591
車体組立用締結部品	235,630
ブレーキ関連部品	83,505
ドアロック等の外装用部品	37,818
パワートレイン関連部品	61,448
その他の自動車部品	133,756
自動車関連部品小計	784,751
情報・通信関連部品	50,807
OA関連部品	25,713
その他の部品	33,203
合計	894,475



## (e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R等回数券	1,190
図書カード	406
クオカード	278
切手・印紙	237
その他	197
合計	2,310

## (f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. (子会社)	1,000タイバーツ	372,200	1,030,441	1,030,441
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
株式会社オーティシートライボロジー研究 所 (子会社)	50,000円	660	30,100	12,012
株式会社オーティシーロジスティクス (子 会社)	110,000円	2,000	220,000	220,000
合計	—	1,375,360	2,080,902	2,062,814

## b. 負債の部

## (a) 支払手形

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一志(株)	34,161
山形精工(株)	28,436
(株)ユウワ	22,710
(株)福島発條製作所	17,367
関東タツミ電子(株)	15,016
その他	109,634
合計	227,326

② 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	60,120
5月	68,281
6月	45,189
7月	53,735
合計	227,326

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
みずほファクター(株)	5,383,857
(株)沢平	128,887
(株)日立製作所	92,040
(株)寺方工作所	64,952
(株)平和時計製作所	50,445
その他	1,534,195
合計	7,254,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日並びに9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 決算公告につきましては、ホームページ上で開示しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月17日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年11月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月26日 関東財務局長に提出

平成16年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度（第53期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年1月17日 関東財務局長に提出

平成16年8月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年9月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年10月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。